

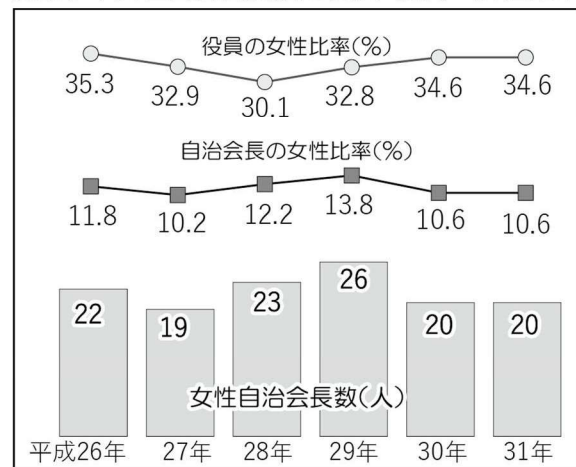


持続可能な自治会活動に向けて、課題解決のヒント

自治会役員の高齢化や担い手不足は今や全国の自治会が抱える課題です。みなさんのところはいかがでしょう。国は、持続可能な自治会活動のために「多様な担い手の参画」、中でも「住民の半数を占める女性がより積極的に参画する意義は大変大きい」としています。

地域における女性活躍を進める男女共同参画室では、昨年度まで市内自治会のご協力のもと、自治会役員の女性比率について調査を行いました。その結果、役員の3割以上が女性で、すでに実働を支える大きな力として活躍していることがわかりました（右図）。一方、女性会長は1割程度で、役員経験を積んでも会長就任には結びつかない状況が浮き彫りになっています。

我孫子市女性自治会長数と会長・役員の女性比率



各年4月1日現在（役員はアンケート調査のため実際の数との誤差があります）

自治会活動を活発にするためには、男女を問わず誰でも会長職を引き受けられる環境づくりが必要で、まずは地域住民の半数を占める女性から、と考えてみてはどうでしょうか。女性が会長になることで、今までなかった視点からの運営ができます。関心のなかった住民を自治会に呼び込めるといった広がりが期待できます。働く世代や子育て世代の加入を増やしたいなら、突破口となる可能性があります。

ある自治会で会長を務めた女性は「多様な人々が会長を経験することでいろいろな声が反映されやすくなる」と話しています。在任中には、自治会活動や地域のことに詳しい男性役員の支えがあったそうで、そんな地元の顧問的存在も大きな力となるようです。